

2007年1月 パリ

**2007年は過剰生産の発生と共に価格競争が深刻化する見込み：
製造業者への圧迫**

信用保険会社ユーラーヘルメスが四半期ごとに発行している部門別フォーカスレポートによると、2007年には新興工業国の力が増すと同時に世界の製造業者はさらに激しい国際競争に苦しむと見込まれています。2006年の第2四半期にアメリカで顕著になった景気後退が、世界のその他の国々に確実に影響を及ぼし始めており、2007年には経済の全体的な景気後退につながりそうです。世界的需要の変動にあまり影響を受けない国内部門はこの恐慌から比較的守られていると思われませんが、その一方で工業製品はデフレへの抵抗をし続けると考えられます。

1. NICからの製造設備の高い需要により主要商品と原料の値段が高騰

・ **2006年に世界貿易は活発化し、産業は先進工業国(OIC)から新興工業国(NIC)へと移動した**

ユーロ圏の良いパフォーマンス及び新興国の目覚ましい成長が引き続くことにより2006年の世界成長は予想以上に伸び、産業部門がこれによる利益の大部分を手に入れた。世界貿易の増加およびOICからNICへの産業の移動は川上産業(半製品、特に剛鉄と薬品)および資本財産業には特に有利に働きました。OICが市場占有率を失った代償として、NICがそれを得たため、彼らの製造設備に対する需要が高まりました。

・ **ドイツ企業および日本企業 NICの資本財需要に対する供給競争に打ち勝った主な勝者たち**

ここ数年、NICは生産能力を大いに高めており、これにより製造設備の需要を非常に高くしています。そして、製造設備を専門としている国々が主要な受益者となっており、特に日本とドイツは世界輸出に関して9%の成長を発表しています。

2006年の貿易取引の増加は輸送機関にも利益を生じさせ、特に航空会社は窮地より抜け出し始めました。そして、その他にも運送設備、特に航空機産業および造船会社にも利益を生じさせました。

・ **NICでの過剰消費により主要商品および原料市場においてインフレ発生**

NICでの生産性/商品率はOICより低く、その理由としては同じ生産量に対して、NICのほうがOICより多くのエネルギーや材料を消費するからである。彼らの目覚ましい成長は過剰消費につながり、その結果として原料および主要商品の価格に急激な上昇を招きました。ユーラーヘルメスの調査ディレクターのフィリップ・プロサードは「製造業者の購入金額が上昇し、完成製品の金額が低下していることにより、業界の利鞘が縮小している。」と指摘しています。

2. 景気後退を背景に2007年は製品の価格競争が起きる見通し

・ **消費物資の製造はさらに激しい国際競争に見舞われる**

NICの生産能力の向上は、OICの生産能力の著しい低下によって相殺されたわけではありません。予測されている2007年の世界成長の減速により、超過生産能力がさらに野放しにされ、完成商品のさらに激しい価格競争を引き起こす危険性があります。

ボリュームという観点からは活発でありつづけている消費物資部門に関しては、価格低迷(自動車、製薬)およびストレートデフレーション(衣服、電気およびIT)が最近のトレンドになっています。OICとNIC間の国際競争、特にNIC同士の競争は増加しています。

フィリップ・プロサードは、「製品のデフレトレンドは人件費が低い国々にとって、産業市場占有権を得るために好ましい状態でありつづけるとともに、賃金原価が最も高い国々の再構築を早めると考えられます。なお、産業のオフショアリングはアメリカの大統領選挙戦で重要な課題になる可能性がある」と付け足しています。

・ **自動車製造はアメリカ系業者とヨーロッパ系下請け業者の恐慌により衝撃を受ける**

世界中の自動車業者は、三つの主要な現象により運命の劇的な変化を迎えました。一つはNICが純輸出の役割を担う必要を急に迫られたこと(アジア、中欧、特にチェコ共和国)、二つ目は円安を有効に利用し市場占有率を維持する日本の向上、そしてアメリカの自動車メーカーに影響を及ぼしている大不振。この不振はヨーロッパの

自動車分門にも影響を及ぼし始めており、特に下請け業者に対する打撃は大きく、この数ヶ月でいくつかの業者が倒産しています。

・2007年の世界景気の減速により循環型産業は減速

2006年の下半期にアメリカで進行した景気後退は2007年に世界経済の全体の減速へと進む可能性があります。新技術など、昔から世界要求の変動にもっとも敏感であり、最も循環型である産業は、最も大きな打撃を受けると推測されています。




フィリップ・ブロサードは最後に「これとは対照的に国内部門、特に建築およびサービスは、国際競争にさらされている部門よりは比較的守られる可能性があります。2006年にアメリカで著しく景気後退した建築部門は次第に安定するでしょう。その一方で、2006年の金利の上昇を背景にヨーロッパの景気は後退します。いくつかの市場(イギリスとスペイン)に関しては資産の過大評価が起こりそうなサインがあり、これが株価の急落下につながる可能性があります。」と結論づけております。

賃金(時給) 2006年		
国	時給(ドル)	アメリカ = 100
スウェーデン	32,80	178
ベルギー	32,31	176
デンマーク	31,74	173
ルクセンブルグ	30,44	165
フランス	29,63	161
ドイツ	28,09	153
オランダ	27,75	151
フィンランド	27,13	148
EU(15)	27,11	147
イギリス	26,54	144
オーストリア	26,18	142
EMU	25,23	137
UE(25)	22,79	124
アイルランド	22,75	124
イタリア	21,76	118
スペイン	18,48	100
アメリカ	18,39	100
日本	16,40	89
ギリシャ	14,06	76
キプロス	11,83	64
マルタ	11,26	61
スロベニア	11,08	60
ポルトガル	10,39	56
ハンガリー	6,98	38
チェコ共和国	6,20	34
ポーランド	6,17	34
スロバキア	5,84	32
エストニア	4,85	26
リトアニア	4,01	22
ラトビア	3,43	19
ルーマニア	2,57	14
ブルガリア	1,67	9
中国	1,00	5

情報源: ユーラーヘルメス

原料価格の推移							
原料		2005		2006		2007	
		年間の平均	年間変化率 (%)	年間の平均	年間変化率 (%)	年間の平均	年間変化率 (%)
亜鉛	ドル/トン	1382	31.9	3272	136.8	4246	29.8
銅	ドル/トン	3679	28.4	6738	83.1	5938	-11.9
ニッケル	ドル/トン	14740	6.5	24258	64.6	25122	3.6
銀	US セント/トロイオンス	731	9.8	1159	58.6	1026	-11.5
砂糖	ユーロ/メガトン	291	21.3	460	58.3	443	-3.9
金	ドル/トロイオンス	445	8.7	606	36.1	583	-3.8
ゴム	マレーシアンリングット/ キログラム	533	12.6	718	34.7	611	-14.9
アルミニウム	ドル/トン	1899	10.6	2554	34.5	2682	5.0
エチレン	ユーロ/メガトン	765	4.1	975	27.3	943	-3.3
CRB Index	Index (ドル)	312	13.1	378	21.1	372	-1.5
石油	ドル/バレル	55	43.0	66	20.3	65	-1.2
穀物	Index (ドル)	190	-12.4	220	16.1	225	2.1
プロピレン	ユーロ/メガトン	734	20.2	837	14.0	884	5.6
紙パルプ	ドル/トン	612	-0.2	668	9.2	730	9.2
製鉄	ドル/トン	472	-10.9	506	7.2	525	3.8
綿	US セント/ポンド	54	-11.7	57	5.8	59	3.4
ココア	ドル/トン	1696	-1.8	1773	4.5	1724	-2.8
羊毛	US セント/ポンド	709	-9.2	737	4.0	723	-2.0
コーヒー	US セント/ポンド	101	48.7	104	2.2	110	6.1
石炭	ドル/トン	65	-13.5	65	-0.5	61	-6.2
天然ガス	ドル/イギリス熱単位(百万)	9	51.0	7	-22.9	8	15.3

情報源: データストリーム、ユーラーヘルメス SFAC 予報

部門別予報		
 繊維 航空輸送	 新聞、出版業 紙パルプ 衣服 道路輸送 食品および飲料 半導体および部品	 流通 IT および通信機器 家庭用電化製品 IT および通信サービス 化学薬品 製薬 製鉄 輸送設備 資本財

ユーラーヘルメスグループは世界の信用保険市場において首位の地位を築くとともに、保証保険や保証分野においてもリーダー的地位を確保しております。世界 48 カ国に 5,400 人の社員を擁し、幅広い与信管理サービスを提供しています。

ユーラーヘルメスグループは AGF の子会社として、またアリアンツグループの一員として、ユーロネクスト・パリ証券取引所に上場。スタンダード&プア - ズより AA- の格付けを取得しております。

本件についてのお問い合わせは下記までお願いいたします。

ユーラーヘルメス信用保険会社・日本支店 広報担当 TEL: 03-3538-5403 メールアドレス: mailbox@eulerhermes.co.jp

Euler Hermes Press Contacts :

Anne-Laure Guignard Euler Hermes France 00 33 1 4070 5400 anne-laure.guignard@eulerhermes.com

Bettina Sattler 00 33 1 40 70 8141 bettina.sattler@eulerhermes.com

These assessments are, as always, subject to the disclaimer provided below.

Cautionary Note Regarding Forward-Looking Statements:

Certain of the statements contained herein may be statements of future expectations and other forward-looking statements that are based on management's current views and assumptions and involve known and unknown risks and uncertainties that could cause actual results, performance or events to differ materially from those expressed or implied in such statements. In addition to statements which are forward-looking by reason of context, the words 'may, will, should, expects, plans, intends, anticipates, believes, estimates, predicts, potential, or continue' and similar expressions identify forward-looking statements. Actual results, performance or events may differ materially from those in such statements due to, without limitation, (i) general economic conditions, including in particular economic conditions in the Allianz Group's core business and core markets, (ii) performance of financial markets, including emerging markets, (iii) the frequency and severity of insured loss events, (iv) mortality and morbidity levels and trends, (v) persistency levels, (vi) the extent of credit defaults (vii) interest rate levels, (viii) currency exchange rates including the Euro-U.S. Dollar exchange rate, (ix) changing levels of competition, (x) changes in laws and regulations, including monetary convergence and the European Monetary Union, (xi) changes in the policies of central banks and/or foreign governments, (xii) the impact of acquisitions, including related integration issues, (xiii) reorganization measures and (xiv) general competitive factors, in each case on a local, regional, national and/or global basis. Many of these factors may be more likely to occur, or more pronounced, as a result of terrorist activities and their consequences.

The matters discussed herein may also involve risks and uncertainties described from time to time in Allianz AG's filings with the U.S. Securities and Exchange Commission. The Group assumes no obligation to update any forward-looking information contained herein.